様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 721001	行政評価システム事業	主管課名	財政課
この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		
	施策	市民サービスを高める行政運営の推進	課長名	原田　清明
	基本事業	行政評価の成果反映		

(1)事業の概要

行政評価実施要綱による実施方針に基づき、施策評価や事務事業評価を実施することによりPlan(計画)－Do(実施)－Check(評価)－Action(改善)のマネジメントサイクルを確立し効果的で効率的な行財政運営を推進する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	行政評価委員会開催数	回
②	行政経営会議開催数	回
③	行政評価推進会議開催数	回

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①一次評価（所管課）及び二次評価（施策主管次長）を実施 ②行政評価推進会議を開催し二次評価に附する事業を選定し行政経営会議において最終評価を実施 ③外部の有識者で構成する行政評価委員会において、外部評価を実施 ④市の進める今後の施策の方向性を決めるための参考として市民アンケートを実施
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

評価対象事務事業

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	評価対象事務事業数	事業
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

評価を行うことにより、事務事業の実施においてコスト意識を持たせ、今後の方向性の判断や市民への説明責任を果たす

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	事業の方向性を改善とした事務事業数	事業
②	事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数	事業
③	公表した事務事業数	事業

(4)結果(上位基本事業の意図)

評価結果を予算編成に反映させる

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	評価結果を予算編成に反映させた割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	回	3	3	3	3	3	3
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③	回	1	1	1	1	1	1
(6)の対象指標	①	事業	542	519	516	510	510	510
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	事業	27	20	22	24	26	28
	②	事業	39	24	24	24	24	24
	③	事業	542	519	516	510	510	510
(8)の結果の成果指標	①	%	72.8	76.6	78	80	80	80
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	07

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	616	326	390	363	383	363
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	616	326	390	363	383	363
人件費B		千円	6,559	6,414	6,414	6,414	6,414	6,414
正職員従事時間×人数		時間×人	560 × 3	560 × 3	560 × 3	560 × 3	560 × 3	560 × 3
正職員以外の人件費		千円	230	186	186	186	186	186
その他費用C		千円	264	293	293	293	293	293
トータルコストA+B+C		千円	7,439	7,033	7,097	7,070	7,090	7,070
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 事業	14	14	14	14	14	14
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721001	行政評価システム事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成14年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

平成13年３月策定の第三次行政改革大綱に基づく重点推進事項の「事務事業の見直し及び行政サービスの向上」について、一部の事業だけでなく、全ての事業の見直しを行うために開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

現行の事務事業評価は人件費や積立金等を除く全ての事業に対して実施しているが、課によっては膨大な事業数があり、評価を行うための作業時間が膨大になっている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市行政評価実施要綱
			この事務を行う根拠又は理由	限られた資源(財源、人材)を効率的、効果的に配分するためには、この事業が必要である。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	研修等を通じて職員一人ひとりの理解度を高める
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある → ■ 庁内事業 / □ 庁外事業 □ ない	類似事業名	行政改革推進事務
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 ■ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある → □ 現状で適正 / □ 検討が必要 □ ない ■ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	■ 改善	□ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	効果的・効率的な行政運営を図るため、今後も継続して事業を進めていく。 外部講師に委託をして実施していた行政評価研修について、担当職員で行う（採用1～3年の職員）ことにより、より本市の行政評価の実態に即した研修内容にするとともに、経費の節減に繋げる。					